

## 「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げの弾みの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

### 記

#### 1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」にのっとり、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

具体的には、今後の事業拡大においては企業としての競争力向上が不可欠となります。企業成長の源泉である従業員がより意欲を高め、成果を出すことができるように処遇改善を進めるとともに、社会情勢等を注視し、優秀な人材確保のために積極的に賃金の引き上げに取り組んでまいります。また、弊社の人材教育体系は、段階を踏みながら多様なカリキュラムを学ぶことで、世界中どこでも通用する人材に成長してほしいという思いで設計しております。20代では、ビジネススキルなど「マス向け」の教育を受けながら、店舗を中心とした配転を実施。30代では、本人のキャリア志向や適性に合わせた専門教育の割合を増やしていくのと同時に、より広範囲な部署を配転しながら専門性の柱を増やしていきます。40代では、スペシャリストとして極めていくキャリアが定まり、業務知識の理解を深めさらなる成長を遂げるために、専門性を高めていく配転が行います。同時に、教育も業務に紐づいた専門的かつ高度な内容にフォーカスしていきます。

#### 2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言の掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

[【https://www.biz-partnership.jp/declaration/61170-10-00-hokkaido.pdf】](https://www.biz-partnership.jp/declaration/61170-10-00-hokkaido.pdf)

#### 3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」というロマン（志）を社員一人ひとりが企業行動の原点として共有しています。そして、社員の力を結集して長期ビジョンの実現に全力を尽くすことを企業活動の指針と位置づけています。ロマンを原点に、ビジ

ョンを実現していくことで、ニトリはお客様をはじめとしたステークホルダーの皆様とともに多様な豊かさを分かち合っていくように取り組んでまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2024年5月14日

株式会社ニトリ

代表取締役

似鳥 昭雄